

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	経済関連公開情報報告書作成		担当部局庁	欧州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始		担当課室	日露経済室		室長 笠井 達彦	
会計区分	一般会計		施策名	I-4 欧州地域外交			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一号及び第七号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済分野のロシア語公開情報について報告を受けることで、ロシア経済情勢の体系的フォロー、対露貿易投資を行う我が国民間企業への情報提供、我が国の対露外交の立案における日露経済関係の今後のあり方の検討に際しての有益な情報源とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	経済分野の露日翻訳に豊富な経験を有する翻訳者2名に経済分野のロシア語公開情報の定期的な整理・翻訳を依頼している。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	1	1	1		
	執行額	1	0.3	0.3			
	執行率(%)	100%	30%	30%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本件報告書は、ロシア経済情勢の体系的なフォローを通じて、対露経済政策立案の参考とするものであり、定量的な成果を数値で示すことは困難であるが、日露経済関係を促進した参考例として、我が国からの対露直接投資額(単年度)を記載する。			億円	317	363	312
	達成度		%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	上記の事業目的に資する経済関連公開資料の報告書を年度内に5件程度作成する。但し、件数については、大使館から翻訳者に依頼するテーマ及び文書によって分量が異なるため、実績件数は当初見込みから増減する可能性がある。			件	11	4	4
	活動実績(当初見込み)				(5)	(5)	
単位当たりコスト	2,867円/頁		算出根拠	執行額0.3百万/実施件数4件(約99頁)			
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	翻訳・整理	1,013	956				
	計	1,013	956				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	21年度及び22年度については、①翻訳者に依頼するロシア語文書を専門性が高く真に必要なものに厳選した。②大使館で翻訳可能な部分については、可能な限り自前で翻訳作業を行った。③翻訳者の都合により依頼する文書の分量が限られた時期があった。等の理由により不用率が高くなった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	単位あたりのコスト削減努力については、上記①及び②参照。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本件事業によって作成された各種報告書は、公電にて報告され、ロシア経済情勢の分析・把握、民間企業への情報提供等に有効に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・特記事項に記載したとおり、21年度及び22年度については不用率が高くなったが、ここ1～2年は、専門性が高く、翻訳を外部に依頼する必要性の高い文書が少なかった。しかし、エネルギー資源や原子力等の分野での情報収集の必要性が高まりつつあり、専門性の高い経済関連文書が増えることが見込まれているため、予算を維持し、さらに効果的に活用することとしたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	単価見直し等による減		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(単価見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>英語による情報は必ずしもロシアにおける公開情報の全体をカバーしているとは言えず、またしばしば速報性・正確性でロシア語の情報に劣るため、経済関連立法の動向、政府経済政策、有識者の発言等を含むロシア語の公開情報の体系的なフォローを一層強化していくことは、我が国の対露外交を効果的に進めていく上で大変有益且つ不可欠である。</p> <p>翻訳の対象となる文書は当面の日露経済関係からみて重要なものに限定している。</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)(単位:百万円)

外務省
1百万円



翻訳者(ロシア在住)
0.3百万
経済分野のロシア語公開
情報の整理・翻訳

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					